

令和 4 年度農山漁村振興交付金

農福連携の現状と課題の情報共有

令和 5 年 3 月



株式会社インサイト

目次

1	目的	2
2	実施内容	3
2.1	農福連携実践者へのヒアリング等の実施	3
2.1.1	農福連携実践者へのヒアリング	3
2.1.2	一般消費者へのアンケート	9
2.2	研究会(意見交換会)の設置・実施	21
2.2.1	目的・仕様	21
2.2.2	第1回意見交換会(午前)・・・①農業経営体(7件)	24
2.2.3	第1回意見交換会(午後)・・・①農業経営体(6件)	28
2.2.4	第2回意見交換会(午前)・・・②農業→事業所設立(3件)	31
2.2.5	第2回意見交換会(午後)・・・③障害福祉事業所(4件)	34
3	まとめ	38

1 目的

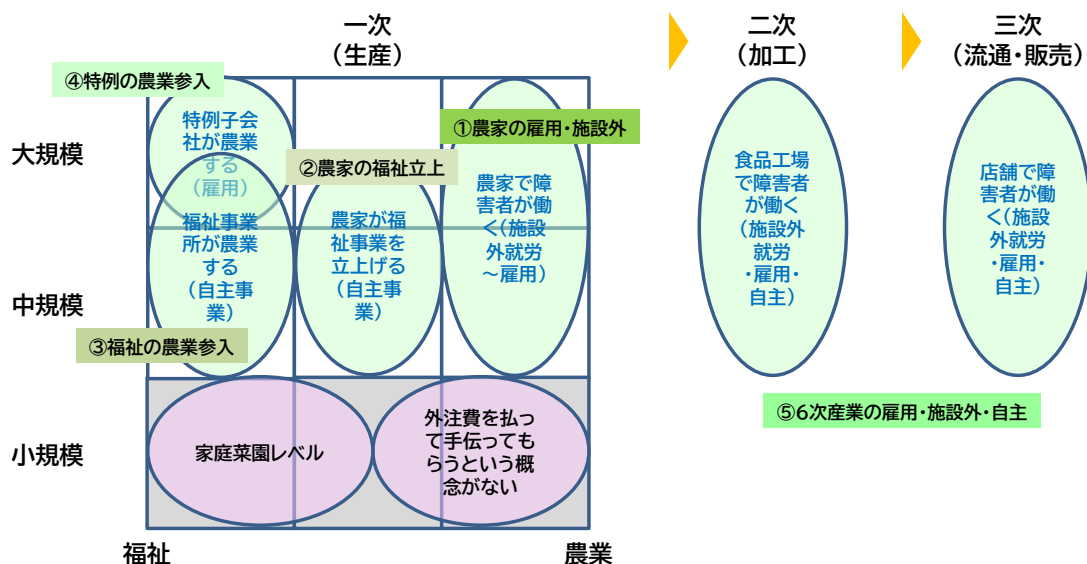
令和元年6月に決定された農福連携等推進ビジョンも中間年を迎え、農福連携が徐々に現場に浸透してきたことを踏まえ、農福連携の進展状況について、農福連携実践者へのヒアリング等を通じて現状を把握するとともに、農福連携実践者や有識者を交えた研究会(意見交換会)、農福連携の発展形態についての概念整理や、今後の発展に向けた課題の整理等により、今後の農福連携の展開方向についての検討を行い、その結果等について広く情報発信を行う。

前提として、農福連携について、一次産業における成り立ちと形態で整理すると、下記の4つに大別される。

- ① 農業経営体が、障害者雇用ないし障害福祉事業所から施設外就労を受け入れ
 - ② 農業経営体が、障害福祉事業所を設立
 - ③ 障害福祉事業所が、自主事業として農業に取り組む
 - ④ 特例子会社が、自主事業として農業に取り組む
- また、二次・三次産業へ展開させていく、
- ⑤ 6次産業化における障害者雇用・施設外就労・障害福祉事業所の自主事業が挙げられる。

本報告書では、この形態別に整理していく。

【農福連携に取り組む形態の整理】



2 実施内容

2.1 農福連携実践者へのヒアリング等の実施

2.1.1 農福連携実践者へのヒアリング

- 目的
 - 農福連携に取り組む農業経営体や社会福祉サービス事業所等に対し、農福連携を実践する上での課題等を把握する。
- 仕様
 - 取材期間:R4 年 11 月 7 日～29 日
 - 取材対象数:10 件
 - 取材対象者:

【取材対象者一覧】

※名簿は農福連携の形態別グループ(G)順

ID	法人名	担当者	G	特徴	内容
1	(一社)京都たんばもん	東	①	農業から障害福祉	京都府。古野氏の指導を仰ぎ、農業(米)の生産活動を確立した上で事業所設立(予定)。
2	澤田勝	澤田	①	コーディネーター活用	島根県。障害者就労事業振興センターのセミナーに参加してから、NPOに施設外就労を委託。島根県知事賞を受賞。
3	(有)照沼農園	照沼	①	農福連携の大量発注者	茨城県。農家18年目。水耕栽培4年目。作業行程の変更で業務効率が相当向上した好例。
4	(株)ONE GO	嘉村	①②	事業承継	福岡県。A型(TANOSHIKA)にていちご農家の手伝いを施設外就労で3年手伝った後に事業承継。新会社を設立し、ふるさと納税等販路拡大に成功。
5	(株)ココトモファーム	齋藤	①⑤	障害者雇用	愛知県犬山市:1名 農業、製造業で障害者雇用
6	(株)おおもり農園	大森	②	農業から障害福祉設立	岡山:いちごの生産 ノウフクJAS取得
7	(社福)南高愛隣会	宇野	③	自主事業(B型)+触法	長崎県。就労継続支援B型:触法者(+障害)の農業従事
8	(合)ど根性ファーム	山田	③⑤	自主事業(A型)	岡山:ねぎの生産を行い、カットネギとして出荷 ノウフクJAS取得
9	(株)幸田商店	平林	⑤	農福連携の大量発注者	茨城県で干芋加工を障害福祉事業所に外注。R4第1Qで300万円以上を発注
10	古野茂美	古野	専	農業コンサルタント	元京都府職員。農業支援から、多くの農福連携事業の立ち上げに携わる

※専:専門家

- 調査内容:
 - ・ 取組までの流れ、背景
 - ・ 現在の実施状況(一次・二次・三次産業別)
 - ・ 今後目指す方向性と課題
 - ・ 農福連携等推進ビジョンの目指す方向性と施策案 等

● ヒアリング結果 ※詳細は別紙 1「ヒアリング結果」参照

➤ ①農業経営体の意見

- ・ きっかけ:共同受注窓口・農福連携コーディネーター
 - ✓ 島根県の共同受注窓口からの紹介(澤田氏)。
 - ✓ 茨城県の共同受注センターが飛び込みで営業に来た。その後、普及センターと水戸市が協力して体験事業を実施(照沼氏)。
- ・ きっかけ:行政・専門職
 - ✓ 京都府の農業改良普及センター職員からの紹介(東氏)。
- ・ メリット:作業負荷軽減
 - ✓ 自分の作業を切り分けて、大事な作業に注力することができるようになったので余裕ができたことが大きい(澤田氏)。
 - ✓ 今では施設の人が来てくれないと無理な状態にまでお世話になっている(照沼氏)。
- ・ 課題:人材不足
 - ✓ 生産拡大したい若手農家も多いが、忙しさがピークの時期に対応できないから結局拡大できずにいる(東氏)。
 - ✓ 施設外就労の人数を増やして、さらに時給もアップさせたい(照沼氏)。
- ・ 課題:就農後の販路
 - ✓ 農作物を作ることはできても JA ではない販路を作らないと高付加価値・持続可能な農業は経営できない。よって、一般社団法人を設立したという経緯もある(東氏)。
- ・ 方向性:障害者の親族等が農業経営できる支援
 - ✓ 障害者の両親が最終的に就農して子供と一緒にいたいというニーズにもこたえて行けるようなパッケージができてきている。将来的にはその指導にも携わって行きたい(東氏)。
- ・ 方向性:福祉事業所スタッフの育成
 - ✓ 利用者と農家をつなぐ人の育成が必須。現在ではその特定の人がいなくなると止まってしまう、という状況。サポーター制度のように人材をプールしてもらえれば使いやすい(澤田氏)。
- ・ 方向性:環境整備力の強化
 - ✓ 働きやすくするようにアプリを開発した。計量の合否が分かりやすく表示・音声で知らせるもの(照沼氏)。

➤ ②農業→障害福祉事業所設立の意見

- ・ きっかけ:施設外就労→事業承継

- ✓ 系列の障害福祉事業(株式会社 SANCYO:事業所名 TANOSHIKA)で A 型を設立。その施設外就労で、前身となる農家のいちご農園をお手伝い。その後、「継がないか？」と打診され新会社(ONEGO)を共同設立(嘉村氏)。
- ・ きっかけ:ノウフクフォーラム
 - ✓ 親族・家族に障害を持っている方が多く関心があった。その時にフォーラムに参加してノウフクという考え方を知った(齋藤氏)。
- ・ きっかけ:シンポジウム
 - ✓ 脱サラして農業に 10 年従事した後、中国四国農政局のシンポジウムで初めて知った(大森氏)。
- ・ 課題:人材不足
 - ✓ 就労継続支援 B 型の受け入れもあるが、マッチングが難しい。そこで就労継続支援 A 型事業所を設立した(大森氏)。
- ・ 課題:就職先
 - ✓ 農家の雇用というのは殆どない、というのが現状。農業に就職したいという利用者も多いが、雇用の受け入れ自体がない(嘉村氏)。
- ・ 課題:ノウフク JAS 取得後
 - ✓ ノウフク JAS 取得後、特に流通や消費者にどう提示していくのが課題。オリンピックや大阪万博の調達基準にはなる(大森氏)。
 - ✓ エシカル商品としてのノウフク JAS が今後の農作物の価値向上のカギを握る(大森氏)。
- ・ 方向性:知ってもらう
 - ✓ 知らない、分からない状態から、施設外就労で試して、良い方がそこへ就職していく、という流れになるだろう(嘉村氏)。
- ・ 方向性:農業版ジョブコーチの強化
 - ✓ 農業版ジョブコーチというのは良い仕組み(嘉村氏)。
 - ✓ 農業の専門家でないとしても、作業の意味は分かって、作業分解はできるようになってほしい(大森氏)。
- ・ 方向性:事業承継
 - ✓ 農地相続は難しい。地目変更や一般相続も視野に(大森氏)。
 - ✓ 都市部の農地法が問題。当初は農業委員会が認めてくれなかったが、最近は認めてもらえる様になった(大森氏)。

➤ ③障害福祉事業所の意見

- ・ きっかけ:設立当初から
 - ✓ S52年の法人設立とほぼ同時に農福連携の取組を開始(宇野氏)。
- ・ 課題:生産性向上
 - ✓ 利用者の高齢化に伴い、能力が低下してきているが、質を落とさずに生産を続けたい(宇野氏)。
- ・ 課題:6次産業化の難しさ
 - ✓ 障害福祉事業所が6次産業化に取り組むことは非常に難易度が高い(宇野氏)。
- ・ 課題:トイレの確保
 - ✓ 大規模な助成でなくてもいいので、トイレ・シャワー、キャンピングカーを購入できればありがたい(宇野氏)。
- ・ 方向性:行政の縦割り解消
 - ✓ 雲仙市は、農業は農林課、福祉は福祉課が担当で連携して対応してもらっている。行政でワンストップ型にしてもらえると助かる(宇野氏)。

➤ ⑤6次産業化に取り組む団体の意見

- ・ きっかけ:多様性のある雇用→6次産業化
 - ✓ 一次産業だけでは雇用できないので、二次→三次と展開していき、持続可能な経営を目指した(齋藤氏)。
- ・ きっかけ:コロナ→6次産業化
 - ✓ 一次産業が大ダメージを受けたので、販路をスーパーにして食品加工に切り替え(山田氏)。
- ・ きっかけ:障害福祉事業所からの営業
 - ✓ 就労継続支援B型が飛び込みで営業してきたことがきっかけ(平林氏)。
- ・ 課題:農業経営自体の難しさ
 - ✓ 農業はそもそも簡単ではない。また支援も難しい。収益性も低く雇用できない。さらに農業で働きたいというニーズもそれほど大きくない(齋藤氏)。
- ・ 課題:補助金申請
 - ✓ あるのはありがたいが、スピード的に間に合わない。また変更が効かない所も難しい(齋藤氏)。
- ・ 課題:ノウフクJAS取得後

- ✓ マークが付いたとしてもまだまだ認知度は低く、知らなくて当たり前。クローズアップしてもらうことも使命(山田氏)。
- ・ 課題:農業側の認知度
 - ✓ 農福連携はあまり知られていないと思う。知っている農家は活用している(平林氏)。
 - ✓ 外国人技能実習生との違いを見せる(平林氏)。
 - ・ 方向性:農福から地方創生へ
 - ✓ 空き家問題もあるが、障害福祉事業や農業で再活性化に繋がっていきける(齋藤氏)。
 - ・ 方向性:農家が知ること
 - ✓ 農家が興味を持たないと難しいのではないか。近隣の桃農家はほぼ70代以上で純粋に労働力として欲しい。シルバー人材センターは高いので、その後障害者(事業所)に照会が来る(山田氏)。
 - ・ 方向性:事業承継
 - ✓ **部会とかがある分野は、事業承継もありうるのではないか。例えばぶどうや桃と言った果樹系(山田氏)。
 - ・ 方向性:お試しの仕組み
 - ✓ お試しの仕組みがあれば、いいと思えば施設外就労は増えていく(山田氏)。
 - ・ 方向性:農福連携技術支援者研修
 - ✓ 農福連携技術支援者研修はとてもよい取り組みだと思う(平林氏)。
- 専門家の意見
 - ・ 課題:農業側の認知と関心
 - ✓ 農業側ではあまり浸透しておらず、関心も薄い。農政の課題は担い手確保と自給率向上→農地確保。行政現場サイドとしては認識が薄い(古野氏)。
 - ・ 課題:福祉側の規模
 - ✓ 福祉サイドが農業をはじめても、そこまでの規模に至らない。担い手としては期待していた。大きい社会福祉法人が就労継続支援B型でやるとなれば、件数が増えると思っている(古野氏)。
 - ・ 方向性:事業承継

- ✓ 農家の5%は子供が障害者というケース。農家20万件だと
して、そのお悩み解決ができる。農地は血縁承継がスムーズ
である。その事例・事実を見せる・知らせることが一番大事
(古野氏)。
- ・ 方向性:普及センターの活用
 - ✓ 多くの人を知る機会、普及センターは有力だと思う。農家と
繋がっているから。農家と繋がっているのはJA、普及センタ
ー(都道府県)、市町村。JAはあまり動機ないと思う。そこで
普及センターと市町村(農政課)が連携するのが大事。大きい
農家と繋がっているのはJA、普及センター。普及センターは
ピンポイントで動けるので効果あるのでは(古野氏)。
 - ✓ 普及センターに情報は入っているが、関心はない。普及センタ
ーの単年度の普及計画を立てなければならない。そこに農福
連携の取組を入れなければならない、という話はない。そこに
スーパーバイザーを付けないと、現場は動かない(古野氏)。

2.1.2 一般消費者へのアンケート

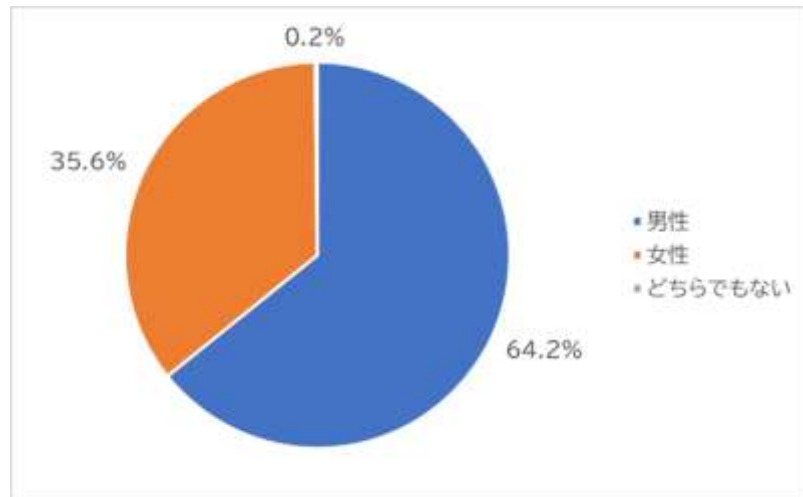
- 目的
 - 農福連携の認知度を向上し、農福連携によって生産された商品の消費を拡大していくために、一般消費者等(農業や福祉に直接関係していない層)の意見を聴取する。
- 仕様
 - グループディスカッション→web アンケートへの変更
 - ・ 農福連携の認知度は向上してはいるものの、一般消費者の認知度がそこまで高くないことが予想されたことから、グループディスカッションで農福連携を知っている上での課題を深堀するよりは、一般消費者に広くアンケートを実施し、認知・消費行動について把握し、今後に活用する方が良策と考えられるため、農林水産省と協議の上、手法を変更した。
 - 調査期間:R4 年 11 月 30 日 ※約半日
 - 有効回答数:1,118 件
 - アンケート内容: ※詳細は別紙 2「消費者アンケート調査結果」参照

● アンケート結果

1. 性別

性別は、男性 64.2%、女性 35.6%の回答であった。

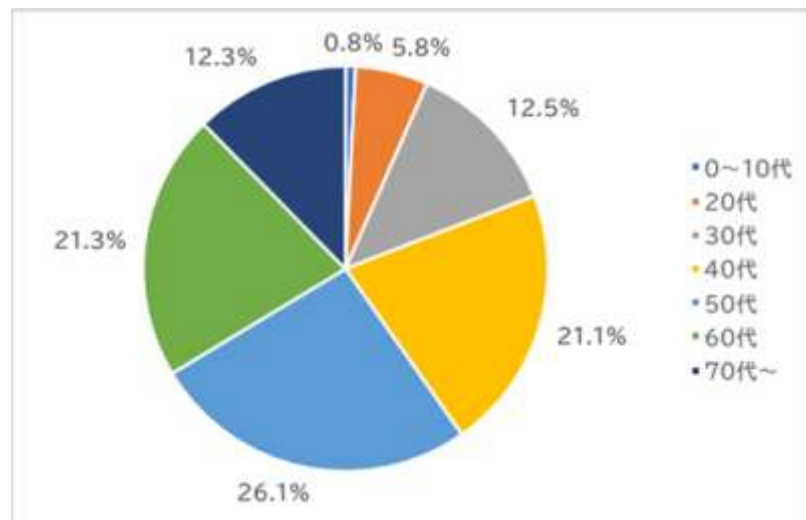
【Q1. 性別】



2. 年齢層

年齢層は 50代 26.1%、60代 21.3%、40代 21.1%と比較的高年齢層からの回答が多かった。

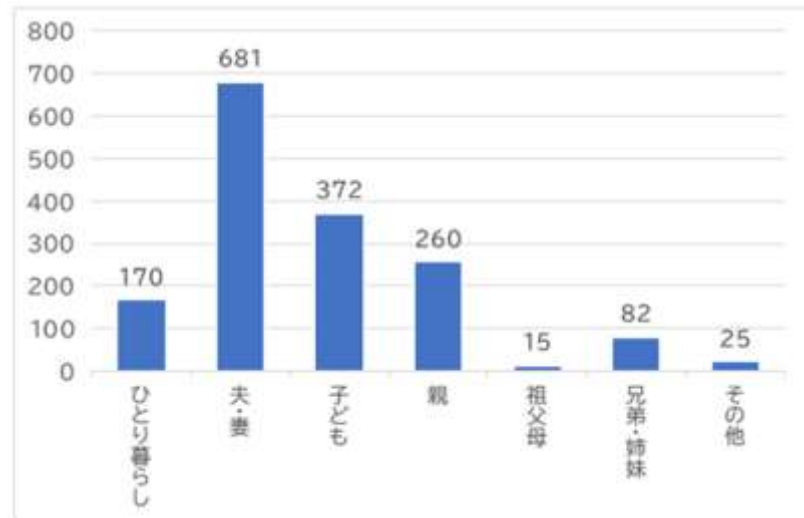
【Q2. 年齢層】



3. 同居している方(複数回答)

同居しているのは夫・妻 60.9%、子供 33.3%、親 23.3%という構成になっている。

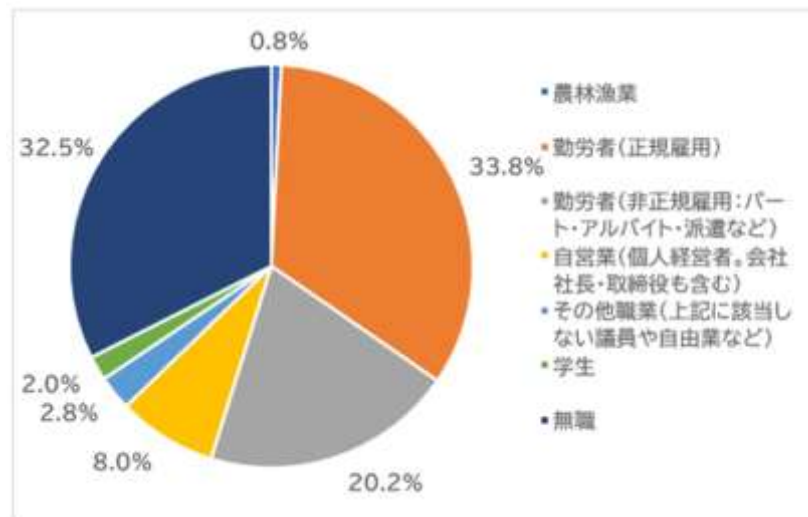
【Q3 同居している方(複数回答)】



4. 職業

職業は正規雇用 33.8%、非正規雇用 20.2%、自営業 8.0%となっている。

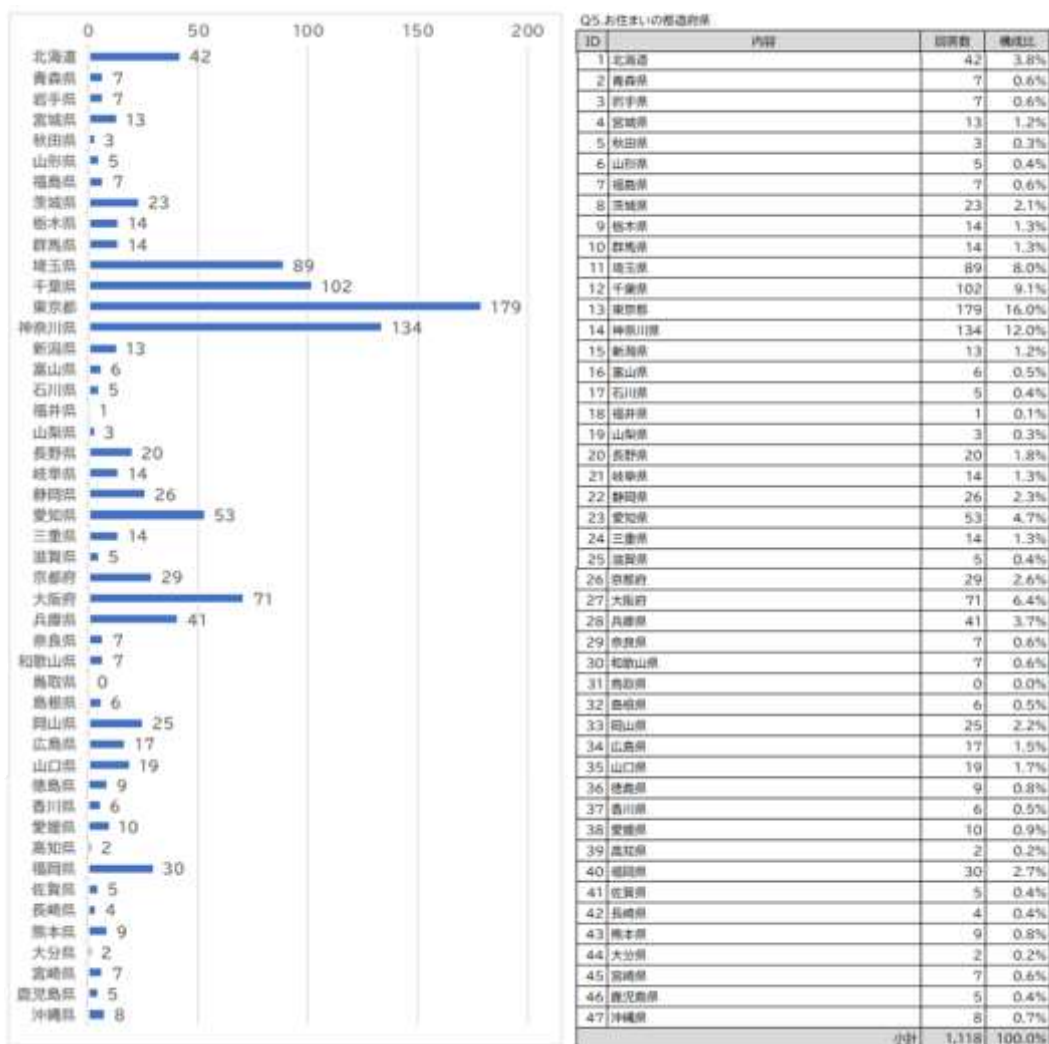
【Q4. 職業】



5. 都道府県

都道府県は東京都 16.0%、神奈川県 12.0%、千葉県 9.1%とやや関東からの回答が多かった。

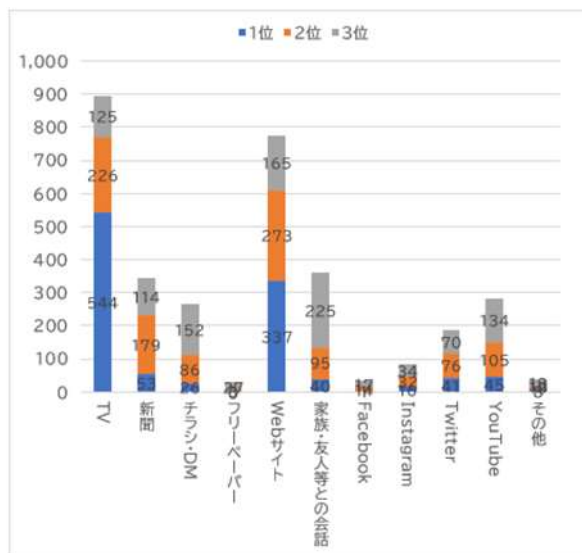
【5. お住いの都道府県】



6. 商品・サービスの情報を得る手段

情報を得る手段の1位は「TV」544件、「Webサイト」337件となっている。

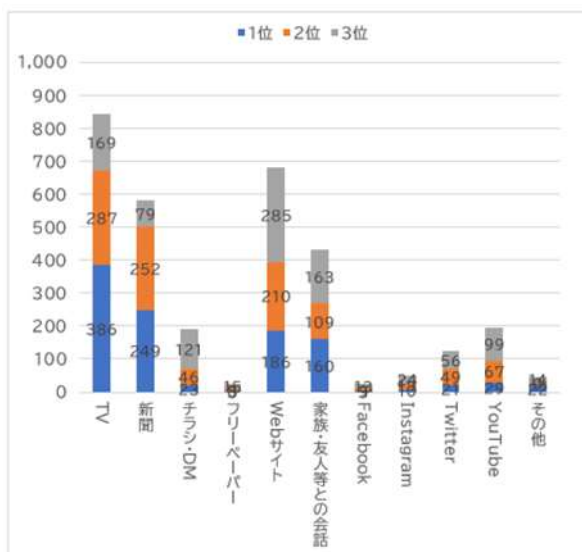
【Q6. 商品・サービスに関する情報を何で得ることが多いですか】
(上位3位迄)



7. 信用できる情報源

信用できると思う情報源は「TV」386件、「新聞」249件、「Webサイト」186件となっており、新聞記事への信頼度はかなり高い。

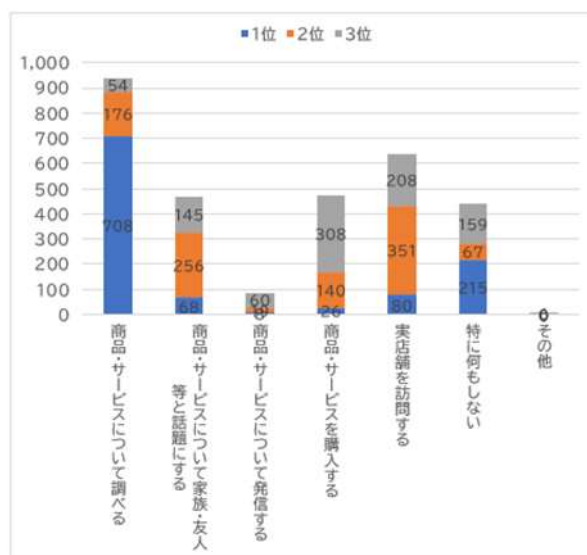
【Q7. あなたが情報が信用できると思う情報源はどれですか】



8. 情報取得後の行動

情報を得た後の行動は「商品・サービスについて調べる」708件と最も多く、次いで「特に何もしない」215件であった。なお、3位までの合計では「実店舗を訪問する」というものがかなり多くなる。

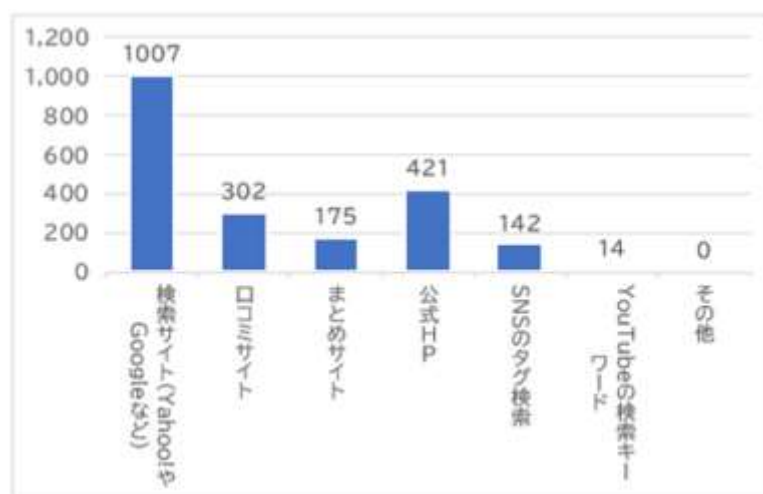
【Q8. 商品・サービスに関する情報を得た後、どのように行動することが多いですか】(上位3位迄)



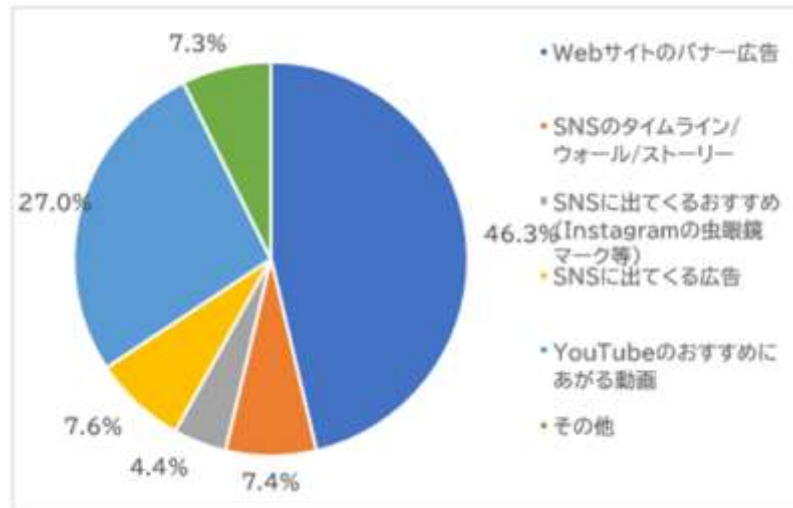
9. 視聴・利用するもの(自分で検索する・紹介される情報)

インターネットで情報(自分で検索する情報)を得る際に月に1回以上視聴・利用することがあるものは「検索サイト」90.1%と圧倒的に多く、次いで「公式HP」37.7%となっている。

【Q9-1. あなたがインターネットで情報を得る際に、月に1回以上視聴・利用することがあるものは次のうちどれですか】【自分で検索する情報について】(複数回答)



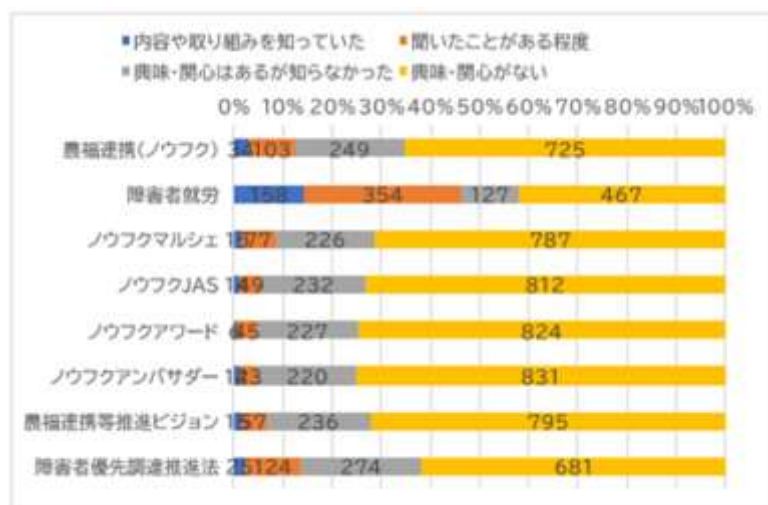
また、おすすめ・紹介される情報については、「Webサイトのバナー広告」46.3%、「YouTubeのおすすめにあがる動画」27.0%となっている。
 【Q9-2. あなたがインターネットで情報を得る際に、月に1回以上視聴・利用することがあるものは次のうちどれですか】【おすすめ・紹介される情報について】(複数回答)



10. 認知度

農福連携に関連する言葉で、それぞれに対する認知度を聞いた。結果、「障害者就労」は158件と高いが、「農福連携」は34件と認知度は3.1%となっている。「聞いたことがある程度」の103件と合わせて12.3%となっている。

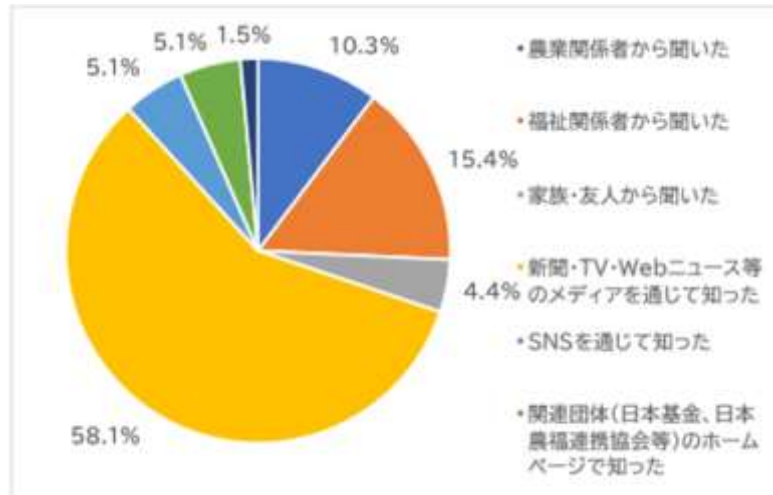
【Q10. 次の言葉・名称を知っていますか？】



10-1.(農福連携を知っている方)知った方法

知った方法については「新聞・TV・Web ニュース等のメディアを通じて知った」が58.1%と半数以上を占める。

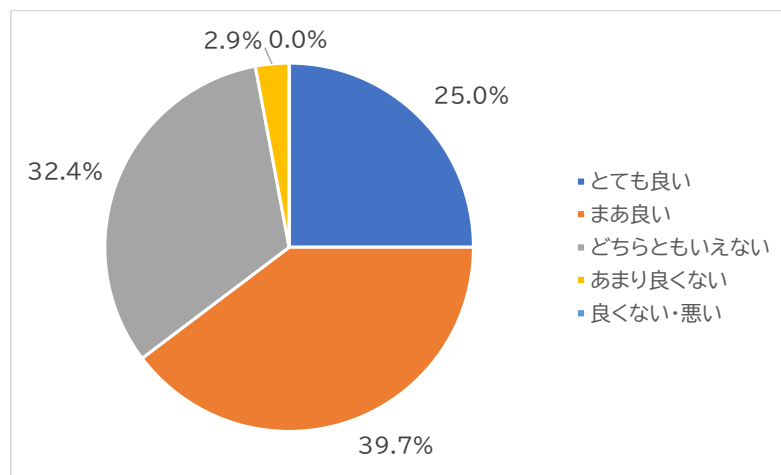
【Q10-1.「農福連携(ノウフク)」という言葉は、どのように知りましたか】



10-2.(農福連携を知っている方)農福連携の印象

農福連携の印象については、「まあ良い」39.7%、「とても良い」25.0%とかなり良好である。

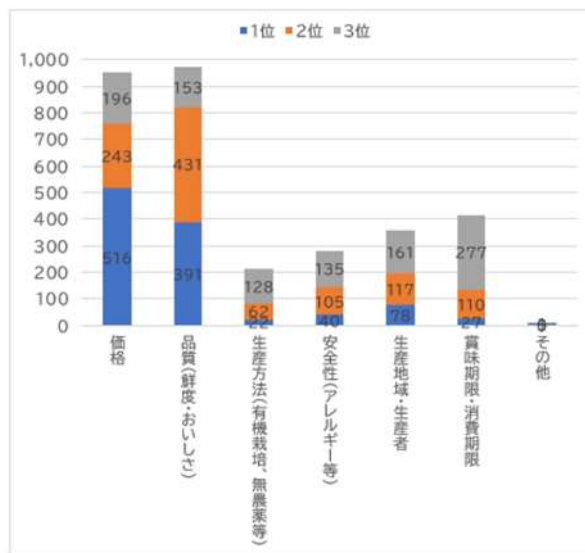
【Q10-2.「農福連携(ノウフク)」について、どのような印象を持っていますか】



11. 農作物を買う時に気にすること

農作物を買う時に気にすることは「価格」516件、「品質（鮮度・おいしさ）」391件となっている。

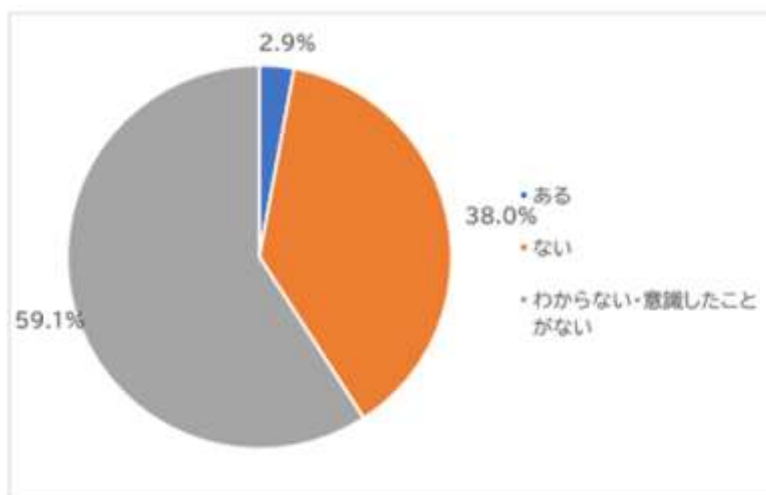
【Q11. あなたは普段、農作物を買うときにどのようなことを気にして購入していますか】



12. 農福連携商品の購入経験

農福連携商品の購入経験については、「ある」2.9%「ない」38.0%となっているが「分からない」59.1%と半数以上を占める。

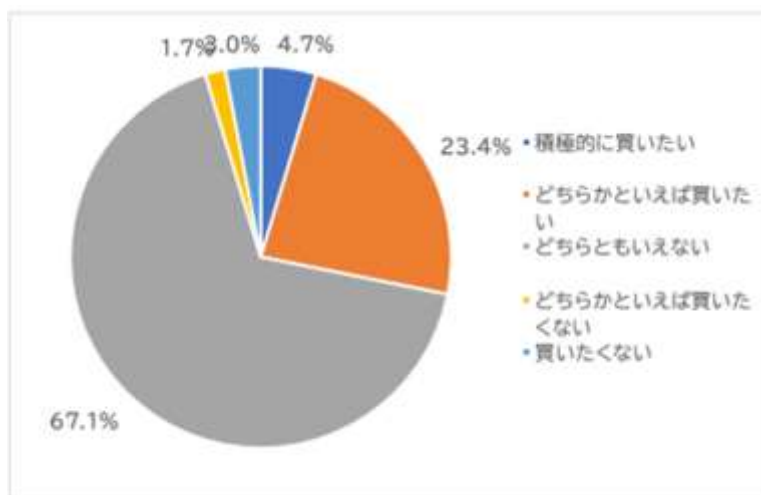
【Q12. 農福連携で生産された商品を買ったことがありますか】



13. 農福連携商品の購入意向

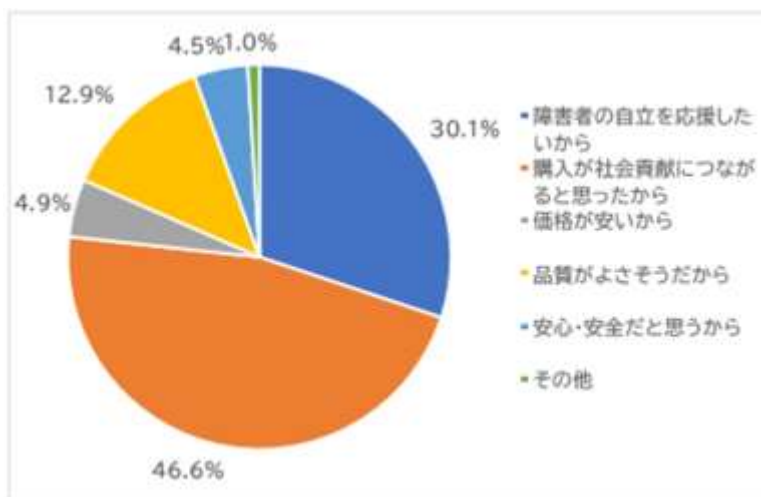
農福連携商品の購入意向については、「どちらともいえない」67.1%とかなり多いが、「どちらかといえば買いたい」23.4%「積極的に買いたい」4.7%と好意的ではある。

【Q13. 農福連携(ノウフク)で生産された商品を買いたいと思いますか】



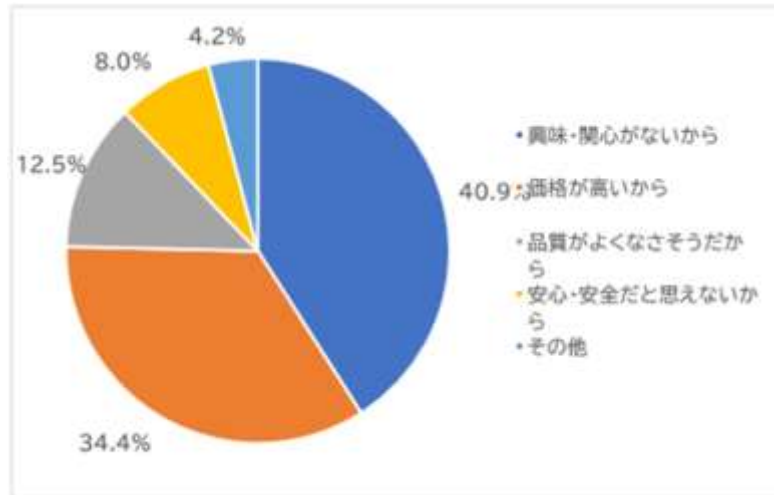
なお、「積極的に買いたい」「どちらかといえば買いたい」と回答した方にその理由を聞いたところ、「購入が社会貢献につながると思ったから」46.6%、「障害者の自立を応援したいから」30.1%という意見があった。

【Q13-1. その理由を教えてください】



また、「どちらかといえば買いたくない」「買いたくない」と回答した方にその理由を聞いたところ、「興味・関心がないから」40.9%、「価格が高いから」34.4%となっている。

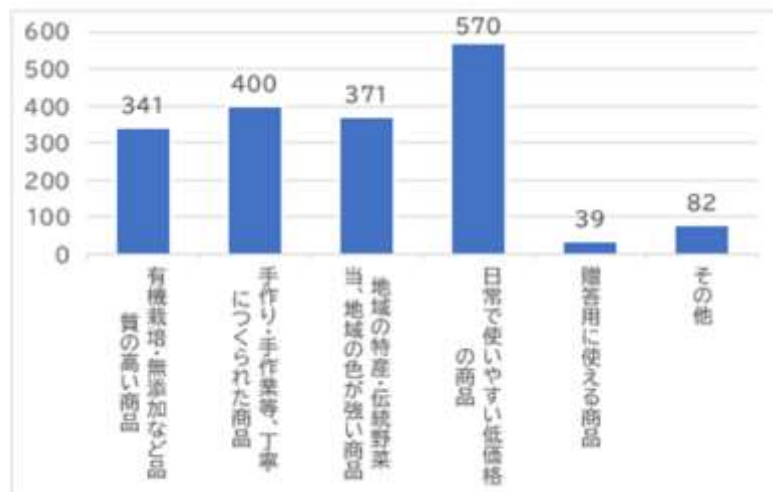
【Q13-2. その理由を教えてください】



14. 農福連携商品に期待すること

農福連携商品に期待することとしては、「日常で使いやすい低価格の商品」570件、「手作り・手作業等、丁寧につくられた商品」400件となっている。

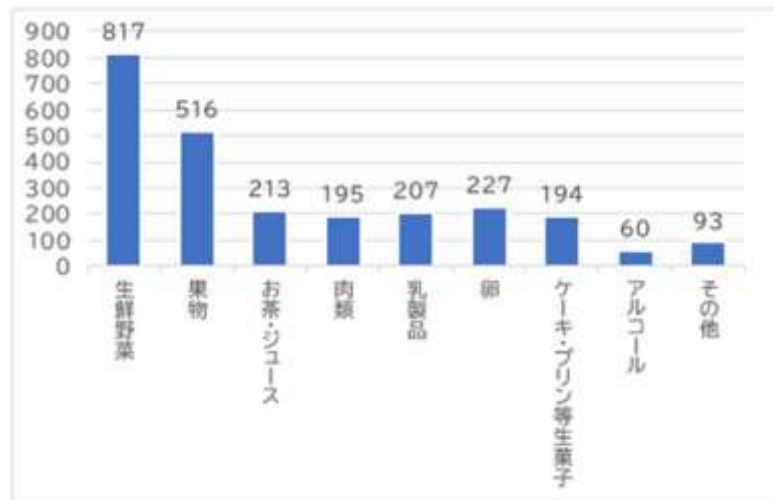
【Q14. 農福連携(ノウフク)で生産される商品に期待することはどんなことですか】(複数回答)



15. 農福連携商品で生産してほしい・買いたい商品

農福連携商品で生産してほしい・買いたい商品については、「生鮮野菜」817件、「果物」516件となっている。

【Q15. 農福連携(ノウフク)で生産してほしい、買いたいと思う商品はどのようなものですか】(複数回答)



2.2 研究会(意見交換会)の設置・実施

2.2.1 目的・仕様

- 目的
 - 農福連携等推進ビジョンに基づく取組等について、幅広く情報を共有し、今後の農福連携の展開方向について検討を進めるため、有識者を交え、農福連携実践者等で構成される研究会を設置する。
 - 研究会を通じて、農福連携の発展形態についての概念整理や、今後の発展に向けた課題の整理等を行う。
- 仕様
 - 研究会→意見交換会への変更
 - ・ 有識者を交えての研究会の前段階として、各立場の現状についての情報収集に主眼を置くため、農林水産省と協議の上、意見交換会へと変更した。
 - 実施日時・場所:計4回
 - ・ 第1回:R4年12月22日(木) 10~12時、14~16時
@農林水産省 7F 共用第1会議室+zoom
 - ・ 第2回:R5年1月19日(木) 10~12時、14~16時
@合同庁舎 4号館 1218 会議室+zoom
 - 参加者数:計20名
 - 参加者:

【参加者一覧】

※名簿は都道府県番号順

R4年12月22日(木) 10~12時 ※zoom:A7 嘉村氏

ID	法人名	担当者	G	特徴	内容
A1	(合)竹内農園	竹内	①	作業委託	北海道:3.9haで露地栽培。3つの障害者就労施設に作業委託。
A2	(株)笠間農園	笠間	①	作業委託	石川県:障害者就労施設6施設に作業委託。施設栽培1.7ha、露地5haで野菜を栽培。
A3	(株)ウイズファーム	森下	①	ノウフクJAS	長野県松川町:りんごやぶどうなどの果物を中心に栽培。障害者就労施設から障害者15人を受入。ノウフクJAS第1号ノウフク・アワード2020審査員特別賞
A4	京丸園(株)	鈴木	①	アワード2021グランプリ	静岡県浜松市
A5	(株)サンファーマーズ	山崎	①	雇用+施設外受入れ	静岡県静岡市:障害者を3名雇用、障がい者就労施設10法人からも受入。トマトの栽培。
A6	(株)ココトモファーム	齋藤	①⑤	障害者雇用	愛知県犬山市:1名 農業、製造業で障害者雇用
A7	(株)ONE GO	嘉村	①②	事業承継	福岡県。A型(TANOSHIKA)にていちご農家の手伝いを施設外就労で3年手伝った後に事業承継。新会社を設立し、ふるさと納税等販路拡大に成功。

R4年12月22日(木) 14~16時 ※zoom:B5 東氏、B6 牧氏

ID	法人名	担当者	G	特徴	内容
B1	(株)耕野	安藤	①	作業委託	岩手県花巻市:水稲(30ha)を中心に水耕栽培を実施。福祉事業所に作業委託35人を受入。
B2	(有)照沼農園	照沼	①	農福連携の大量発注者	茨城県。農家18年目。水耕栽培4年目。作業工程の変更で業務効率が相当向上した好例。
B3	CuRA!	真保	①⑤	施設外就労+6次産業化	新潟県:2事業所から施設外就労を受入、ハーブや在来の野菜を栽培。ドレッシングやジャムなどの加工品を県外でも販売。ノウフク・アワード2021フレッシュ賞
B4	(株)Grand Farm	杉山	①	作業委託	静岡県磐田市:福祉事業所を運営。
B5	(一社)京都たんぼもん	東	①	農業から障害福祉	京都府。古野氏の指導を仰ぎ、農業(米)の生産活動を確立した上で事業所設立(予定)。
B6	(株)西葉倉・森の学校	牧	①	林福、水福、養蜂	岡山県。町おこしの新規事業立上時から障害福祉事業所(B型)の施設外就労との連携を前提

R5年1月19日(木) 10~12時

ID	法人名	担当者	G	特徴	内容
C1	(N)どりーむ・わーくす	水尻	②	農業から障害福祉	北海道。2012年実家のブドウ農家を引継ぎ、2016年に事業所を設立。徹底した農作業の細分化とマッチングを実践
C2	(農福連携技術支援者)	佐々木	②	ノウフクのために事業所立上	北海道。入所で長く勤めた職員が農家と連携してノウフクのために就労継続支援B型を設立。
C3	(株)おおもり農園	大森	②	農業から障害福祉設立	岡山:いちごの生産 ノウフクJAS取得

R5年1月19日(木) 14~16時 ※zoom:D1 大原氏、D4 宇野氏

ID	法人名	担当者	G	特徴	内容
D1	(社福)ゆうゆう	大原	③⑤	ユニバーサル就農	北海道。就労継続支援B型・生活介護・障害者・高齢者・不登校等、多くの住民が関わり合いながら農業を進めるユニバーサル就農に取組
D2	(N)一粒舎	飯田	③⑤	自主事業+高工賃	千葉県:荒廃農地を再生し、ブルーベリーを栽培。ノウフクアワード2021優秀賞
D3	(合)ど根性ファーム	山田	③⑤	自主事業(A型)	岡山:ねぎの生産を行い、カットネギとして出荷 ノウフクJAS取得
D4	(社福)南高愛隣会	宇野	③	自主事業(B型)+触法	長崎県。就労継続支援B型:触法者(+障害)の農業従事

- 会議内容: ※別紙3「意見交換会」資料、別紙4「意見交換会議事録」
- ・ 自己紹介
 - ・ 資料説明(R元ビジョン、R3取組主体数、R3農福連携の取組に関する意識・意向調査)
 - ・ 意見交換
 - ✓ 農福連携を進める上での課題等
 - ✓ 今後の展開に関する提案等

2.2.2 第1回意見交換会(午前)・・・①農業経営体(7件)

- 農福連携を進める上での課題等
 - 誤解の解消
 - ・ 障害者を安く雇用できる、時給300円でいいんでしょ、という様な誤解を解消していく必要がある(笠間氏)。
 - 農業版ジョブコーチ
 - ・ 認定はされたが活動できていない。実費で活動しているので苦しいという方も多い(笠間氏)。
→補助を出す仕組み自体はある。県が補助金申請をしない限り、その活動費は出ない(元木室長)。
 - ・ 企業と福祉事業所を結びつける仲介役が農福連携の取り組みでは重要(山崎氏)。
 - 農業側の参加意欲
 - ・ 講演などに行くと福祉側が80～90%で、農業側の参加が少ない(森下氏)。
 - 辞めさせない(量から質への転換)
 - ・ 近年は相当な勢いで全国に広がっているという印象。逆に言うと、これからは抜けることも大事だが、落とさないということが大事になってくる。取組を開始したがやめてしまった人がいるのでそこを食い止めるべき。3,000件という目標がある中で、次はこれを定着化させるのが大切では(鈴木氏)。
 - 農業側の経済合理性が見出し辛い
 - ・ 農福連携が進まない問題は、農業側では経済合理性を見出しにくい点にある。農業側では単純に安い人件費という風になりがちで、より付加価値が上がるとかが見えず、成功事例も見えてこないのもメリットを感じにくい(齋藤(秀)氏)。
 - 福祉から農業参入する難しさ
 - ・ 他事業所に農業の仕事を紹介することもあるが、その事業所の職員がそもそも農業をする前提で雇用されていないので続かない(嘉村氏)。
 - ・ 福祉から農業に参入するというのは相当ハードルが高い。農地の確保、農業のノウハウも含め本格的な農業をやるのは難しい(齋藤(秀)氏)。
- 今後の展開に関する提案等
 - ターゲットの絞り込み(特に新規就農者)
 - ・ 新規就農の人は、柔軟性があり、まだ投資をしていない。頭の柔ら

かい人にターゲットを絞るのがいいのではないか(竹内氏)。

- ・ 農業大学校に対してアプローチするのもよいと感じる(竹内氏)。

➤ 従事対象の拡大(高齢者・生活困窮者・引きこもり)

- ・ 農福の現場に出てくる福祉事業所が限られていて限界に近いのでは。高齢者・生活困窮者・引きこもりといった方々が現場に出てくる事例はまだ少ないので、ここにも力を入れていく時期が来ているのではと感じる(笠間氏)。

➤ 農業事業体の福祉参入

- ・ 農業側は経済合理性を見出しにくい、農業事業体が福祉事業をやれば成り立つ。どうしても人が割けない所を、福祉をやれば雇用できるところもあり、そういう仕組みを考える必要がある(齋藤(秀)氏)。
- ・ 農業を発展させるのか、福祉事業をやるのか、を問う人がまず必要で、そこがコーディネーターの腕の見せ所。その先に経営者の育成なのか、福祉事業の立ち上げ支援をするのかを采配するのが良いのでは(鈴木氏)。
- ・ 自分たちの場合は、あくまでも農業の経営体がしっかりしているのが前提で、福祉に取り組むという形(森下氏)。
- ・ 農業に福祉を入れる方が楽で、福祉の知識が乏しくても、ノウハウで働きたいという支援員は集まる。そうすると農業全体の経営はやりやすくなる(齋藤(秀)氏)。

➤ 農福連携の本質を伝える

- ・ 農福連携の本質は、農家側の人手不足の所を福祉事業所ができることを伝え、その人手不足を補っていくこと。ミスマッチをなくすることも大事。障害特性は多様で何ができるかも違うので、ミスマッチのない採用をすることが大事(嘉村氏)。
- ・ 安く使える、という安易な考えでは農業が衰退する。忙しい所を福祉に助けてもらって、年間雇用できるような経営体になる、という形を支援していかないと、障害者はずっと都合よく使われて終わってしまう(鈴木氏)。

➤ 農業経営自体の確立

- ・ 農業をするときに障壁がある場合、農福連携をすればいい。農業だけで成り立たないから福祉事業を入れようというのは産業としての農業を弱めてしまっていないか(鈴木氏)。
- ・ 農業はやり方次第で儲かるものだと考えているし、農業ができない所は福祉事業もできないと思っている(竹内氏)。

- GAP・JAS への取組
 - ・ 経営品質で考えるなら GAP。GAP の指標がとても使える(鈴木氏)。
 - ・ GAP に取り組むと、障害者のためにやったことが、結果会社を強くすることに繋がる(齋藤(秀)氏)。
 - ・ JAS を取ると単価が高くなったり、交渉で一発 OK が出たりする(森下氏)。
 - ・ GAP は基礎のところにはなるが単価アップにはつながらない。6次化などに持って行って付加価値を付けられたら強い経営体になるというイメージがある(鈴木氏)
- 機会を増やす
 - ・ 高齢夫婦が水稻の播種のときだけ 1 週間だけ来てほしいとか、稲刈りをしている間にキャベツ畑が草で繁茂しているのを2週間できれいにしてほしいなど、単発の依頼も結構農家さんの役に立っている事例がある。事業所側も、1週間だけなら遠足気分で行きたいという事業所も結構ある。継続する農福連携だけではなく、単発で助けてもらったり楽しんでもらったりする農福連携もあって良いと思う(笠間氏)。
- 6次産業化
 - ・ 農業だけだと播種と稲刈りのみなど一時的な仕事になるが、冬場は2次・3次を手伝うなどすれば、年間で安定した雇用に取り組みやすくなる(齋藤(秀)氏)。
- 人材確保につながる
 - ・ 農福連携をやっていること自体に魅力を感じて応募してきたスタッフは多い(嘉村氏)。
 - ・ 人を集めるメッセージとしては非常に有効(鈴木氏)。
 - ・ 多様性とか社会性というのがキーになっていて、求人広告で愛知県 2 位になっていると聞いている(齋藤(秀)氏)。
- ノウフクラブ
 - ・ 色々なテーマで分科会のようなものができていて、解決しなければならぬ課題や優良事例などを吸い上げていく形としてとても良いのではと思っている。トイレ、テクノロジー、販路拡大といったテーマも、ある程度もう的を射ている非常にまとまりが良い気がする。外部にも発信しやすくなっている(鈴木氏)。

2.2.3 第1回意見交換会(午後)・・・①農業経営体(6件)

- 農福連携を進める上での課題等

- 支援力

- ・ 作業だけではなく支援に関われる余裕というものが必要となる。さらに、利用者さんには、作業をしていく中での判断をできる限り少なくしてあげるといふ取り組みが必要(杉山氏)。
- ・ ベビーリーフの袋詰め作業について、今のパック形状になるまでに10, 20回と色々作業行程を変えてきた。4人に1人支援員がつくという形になっており、その支援員と私たちがゆっくり時間をかけて話し合い、試行錯誤しながらやっと今の形になった。ゆっくりと時間をかけたことが、この作業にとっては良かったと感じている(照沼氏)。
- ・ 県の補助金を活用して共同で計量器のアプリをつくってもらうことができた。(このアプリは)決まった重さになると犬がワンと鳴いたりするもので、言葉ではなく理解ができるというもの。これもやはりゆっくり時間をかけて支援員と話し合った結果(照沼氏)。
- ・ 事業所によって差異がある。それというのは、単に事業所のモチベーションによるものだと思っている(照沼氏)。
- ・ 道具に関して言うと、うちはあえてすべて違う形のものを用意している。男性、女性、背が低い、腕力がある、ないなど色々な人がいるので、みんな同じ道具を用意しても使いやすい・使いづらいがあると思った。その中で、今日の作業はこういうことだと書いたホワイトボードを用意しておき、各自が使いやすい道具を使って作業をしている(真保氏)。

- 担い手不足

- ・ 中山間地域なので圃場面積が狭い、草刈りの場所が多いなどで多くの作業をしなければならない。標高が高ければ暖房費が多くかかるなど、平場と同じ条件で農福連携の取組ができないということがあるため、また違ったやり方を考えていかなければならないと感じている(東氏)。
- ・ 今後人口が減っていく中で日本の農業を継続していくためには、やはり人が必要で、ある程度の農業人口というのは支えていかなくてはならない(杉山氏)。

- お互いを知らない

- ・ 障害のある方と一緒に仕事をするということに慣れていないチームは、単純に知らないということが課題になっている。特性を見な

がら試行錯誤を重ねていくと、結構ハマるところにはまったら即戦力になるということを一回経験すると、2回目以降はまず試してみようかという風になるもので、知らない、経験がないということがまず大きなハードルになっているという課題感はある(牧氏)。

➤ やってみれば良さが分かる(が伝えにくい)

- ・ 40年引きこもっていた方と農作業をすることになったとき、日を追うごとに変化があった。それを目の当たりにしたときに、外での作業、土の香り、空気、風といった自然というものに触れ合うことで、彼らの気持ちを変えていく、そこには食があり私たちが生きていく術がある。そういったときに、農業というのは私にとって素晴らしい職業だなと感じた(杉山氏)。
- ・ 初めて依頼したときにやっとメリットがわかったということがあった。私たちが2年3年とやってきた成果を伝えることで、実際やりたいと思っているが抵抗があるという人にも伝わると思う。周りの農家さんでうちの作業を見て、こんなに早いんだ、自分たちでしなくていいんだということで、2件うちを経由して使っていただくようになった(照沼氏)。

● 今後の展開に関する提案等

➤ コーディネーターの育成

- ・ 支援の作り込み部分を農業側に伝え、理解していただくというコーディネートの大切さ、コミュニケーションの大切さを非常に感じている(杉山氏)。
- ・ 共同受発注センターが仲介役として2年ほど担ってもらい、福祉事業所と協議の場を設けることで、うまく運用できた(安藤氏)。

➤ JGAP

- ・ 委託の作業を始める前にすでにJGAPを取得していた関係もあり、作業のサイクルや行程のリスク管理を含めて指導者に対応して指示しやすい環境があったというのは非常にメリットだった(安藤氏)。

➤ チームづくり

- ・ ビジネスの中では、福祉が関係あってもなくても、やはりチームづくりがすべて起点となるので、いいチームができていれば良いパフォーマンスを発揮するし、お客さんもついてくる。チームづくりをとにかくしっかりするという意識さえ持っていると、自然にそこにいる人たちをどう戦力にしていけるか、どう活躍してもらえるかということを個別に丁寧に仮説検証を重ねていくことができる(牧氏)。

➤ 福祉の活用

- ・ 福祉というのは行政のお金を使わせてもらいながら人を育てるということに集中できるチームを持たせてもらっているという感覚はある。福祉を絡めていくからこそ、本当に真剣に人を育てていける会社になるし、そういう企業文化を醸成していけるということが、最大のメリットだと感じている(牧氏)。
- ・ 農業は閑散期もあれば繁忙期もあるが、働く側は毎日働けないという方もいる。そういう人が働き方をチョイスして働ける新しいワークスタイル、もっと寛容的に働くというライフスタイルが、農業ならもしかしてできるのかなと思っている(杉山氏)。

➤ 独立支援

- ・ 障害のあるお子さんを持つ親と話すと、できることなら子どもと一緒に仕事がしたいという方がいっぱいいる。であれば、10年20年先になるかもしれないが、そのお父さんもお母さんも一緒に雇用してしまい、一緒に研修を受けてもらって農業従事者になってもらう。なおかつ、その中から独立したいという子が出てくれば、保証を準備して独立してもらい、売り先に困ると思うので、そこでできた野菜は自社で全部買取します、といったことを考えている(東氏)。

2.2.4 第2回意見交換会(午前)・・・②農業→事業所設立(3件)

- 農福連携を進める上での課題等
 - 事業承継
 - ・ 一番の課題は、農福連携事業をいかに承継するかということ。私は元々農家の息子だったため農業を始めるのはそれほど大変ではなかったが、後継者がいないので、私がもし明日死んだら事業をやれる人がいない。就労継続支援をやっている会社に新入社員として入れてもらい、事業所と一緒に農福連携を地域で広げようとしている(水尻氏)。
 - 労働力不足
 - ・ 外国人労働者を入れる農家が増えてきたが、円安等で頼っていけなくなるのではないかという危惧があり、農家も農福連携に興味もってくれるようになってきた(佐々木氏)。
 - イメージしづらい
 - ・ いくら話はしてみても、なかなか農家にはイメージできない。また、施設外就労＝業務委託契約なので、仕事は当事者ではなく支援員に教えるということも知らないなので、まずその話をしないと話が進まない(水尻氏)。
 - ・ 障害者も職員も面倒を見なければいけないとなると、忙しい、かまっている暇がないのもう来なくていいということになる。そこを正していかないと(佐々木氏)。
 - ・ 農家に障害のある人というと、どういう人をイメージしていますか？と聞くと、大体、身体障害のイメージ(大森氏)。
 - 契約・価格設定等
 - ・ 工賃の相場の決め方(パート換算、出来高制等)(氏)。
 - ・ 農家の悩み＝これだけ払っているがその分の仕事してくれているか？という不満(シルバー人材センターなどは結構高額だが全然働いてくれないという声もある)(水尻氏)。
 - 支援員不足
 - ・ 函館は施設職員の人手不足が大きな課題がある。そんな中で、施設外に連れ出すということはハードル高いと思う(佐々木氏)。
- 今後の展開に関する提案等
 - 6次産業化
 - ・ 6次産業化は難しい印象かもしれないが、小規模でも販路が広がっていきとそこに携わる障害者も増えていくと思う(佐々木氏)。
 - ・ 農福連携って農作業だけではなく、加工などもある。農福商工連

携になっていくと、そこにさらに仕事ができる。そうすると地域活性になる(水尻氏)。

➤ 教育効果

- ・ 治具を工夫してつくと、通常のパートさんにも教育をする必要がなくなる。そのためのマッチングができる人がいれば、当たりはずれが少なくなる(水尻氏)。

➤ マッチング力強化

- ・ プルーン農家にみんなで収穫のお手伝い・体験しに行ったのだが、作業内容が職人技で、慣れないと通常はできない作業だった。だが、作業を簡単にするためハサミで切ってもよいか？と聞いてみたらOKが出て、それなら障害者にもできるということになった。ちょっとやり方を変えるだけで農家の作業を簡単にできるようにマッチングできれば、障害者が戦力になり農家も売上が上がる構図ができる(水尻氏)。
- ・ 農家が相談するのは農協、県の普及指導員なので、その立場の人に広めてもらえれば効果があるのでは(大森氏)。
- ・ ジョブコーチが中心になると思うが、北海道まだ7人ぐらいしかいない。もう少し、農福連携サポーターみたいな形で入り口をもっと広くし、最初の相談を受ける人がいて、そこからジョブコーチにつながるような形がいいと思う(水尻氏)。
- ・ もっとちょっとやってみたいという窓口、人をたくさんつくる→ジョブコーチを増やす(各振興局あたり4人ぐらいいけば)3年間で60人つくれば、北海道では爆発的に広がるだろうと思っている(水尻氏)。

➤ 対象の拡大

- ・ 中2の不登校の子:事業所の利用対象外だったが有償ボランティアということで受け入れたことがある。そのように裾野が広がっていけばと思う(佐々木氏)。
- ・ 高齢の人に農作業をやらせようとする、施設の人には危ないと言われることがある。放課後等デイサービスから仕事体験で来てもらっているが省庁の垣根を越えてしまうので進みづらい。ユニバーサル農業をしていきたい(大森氏)。
- ・ 生活困窮者の居場所として、ということも考えている。うちでは、3名までは8時間フル雇用できるようにしている(大森氏)。

➤ 機会提供

- ・ ちょっとやってみたいというところでも、巻き込んで一緒にやってみ

る。その際、農家にも事業所を紹介している(佐々木氏)。

- ・ ノウフクマルシェは送料を負担してくれるところもある。もっと広がればと思う(佐々木氏)。

2.2.5 第2回意見交換会(午後)・・・③障害福祉事業所(4件)

● 農福連携を進める上での課題等

➤ 農業経営の難しさ

- ・ 8haは社会福祉法人が所有する農地としては大きい方だと思うが、それでも農業の経営としては厳しい。イニシャルコスト、ランニングコストが想定よりもかかる印象は持ったのは事実(大原氏)。
- ・ 農業で就労支援をはじめるとあたっては、普段農家ではどれぐらいの労働力が必要なのか把握しなければダメだと思い、年間スケジュールを組んで実証実験をして全部スケジュール化をした。その結果、うちが請け負うのであればこれぐらいのことがこれぐらいの期間でできますということを提供することができた。それを伝え話していくと、農家さんはスケジュールを組むことに慣れていない+職人的なので体で覚えろという感覚があるため、作業を細分化することができないのだということが分かった(山田氏)。
- ・ 地元の農家から40aのビニールハウスを引き受けて野菜をやってくれないかとの話があった。野菜作りは専門外だったのではじめは断っていたが、主たる農業者はそのまま引き継いでくれる代わりに一粒舎の社員になって働きたいとのことだった。夫婦で800万の売上げがあり、朝から夜まで働いて売上げを維持してきたが、もう限界なので職員となって8時間だけ働き、売上は一粒舎のものということで決着し、引き受けることとした(飯田氏)。

➤ マッチングの難しさ

- ・ それぞれに向き不向きがあるわけで、どんな仕事なのか、どういう人を派遣すべきかを農家とよく打合せる必要があった(飯田氏)。

➤ 働けない、というイメージ

- ・ 障害がある＝仕事できないというイメージがあるというところが一番大きいのでは。農家はイチゴなんて素人にはできないよという意見があったが、5つの行程のうちどこなら出せますか？という聞き方に変えたところ、3～4件出てきた。切り出し方がわからない、障害者に技術を持った仕事はむずかしいというイメージがあることがわかった(宇野氏)。

➤ 農家の状況を知らない

- ・ 市町村合併の前は、地元のJAや農業委員会は農家の細かい困りごとを把握していた。しかし、市町村合併後、市が大きくなってから小さい農家が沈んできたときに、市はぎっくりとした困りごとは把握しているが、細かいところまでは見えなくなっている。市が大きく

なるほど、細かなニーズをもっと拾った方が良いと感じている(宇野氏)。

- 今後の展開に関する提案等

- マッチング人材

- ・ 人手が足りないと言っている中で、障害者がどう戦力になるかというのを間に立って通訳してくれる人がいないと、なかなか雇用としては進まない。自閉症の人だからみんな同じというわけではなく、特性がそれぞれちがうもの。その1人1人のアセスメントができること+農業者の持っている仕事をしっかりマッチングできる人が必要(大原氏)。
- ・ 儲かる農業をしていくためにどうしたら良いのかということ福祉の側から提案していったら良いと思う。例えばそこで採れた野菜を持ってきてもらって加工を福祉でやるなど、福祉の側にノウハウがあることもある(飯田氏)。
- ・ 施設外就労がうまく行った理由は農業に慣れている、かつアセスメントがしっかりできるスタッフが多かったということだと思っている。農業によくあるスケジュールが組みづらいなどにも対応ができる。そういう人材をどう確保するかということが大きい(宇野氏)。
- ・ 4年ぐらい前の話だが、40件ぐらいの農家から依頼を受けるようになり、もう自前でさばききれなくなってきたため、コーディネートの役割が一番の課題だということで地元の農林課に相談をもちかけた(宇野氏)。

- 学校教育

- ・ マクロ的に捉えると、これだけ人口減少が進んで農業も縮小していく中で、障害者を含めその農業を継承していくことの価値みたいなものを考えると、今福祉教育で農福連携のことも伝えているが、社会的に起きている課題、もっと農地というものが荒廃していき食物危機になっていきそうな中で、SDGsや持続可能性みたいな観点から、学校教育といったところでも取り入れていくことも重要じゃないかと思っている(大原氏)。
- ・ 障害者が労働力を補完するという考えではなく、農業をすることでエンパワーメントされていく彼らということにも注目していいと思っている(大原氏)。

- 対象の拡大

- ・ これまでは障害者にクローズアップされてきたが、子どもだって福

社の枠の中にあるわけで、イメージしやすいところから、それも農福ですよ、と言ってあげる。稲刈り体験だってそうであり、保育園にも発達障害の子はいるはずだし、ある意味保育園でも農福連携をすでにやっていると考えることができるのでは(大森氏)。

➤ JAとの連携

- ・ 岡山県内でも JA は極端。関わっている JA はすごくやるし、やってないところは全く関わっていない(山田氏)。
- ・ もしかすると JA としてはアイデアを持っていないが、こちらから企画を持ち込んだらやろうといったときに、前例がないからやらないということと、やりましょうと言ってくれるところに岐路があるかもしれない(大原氏)。

→県や市町村にワンストップで相談できる窓口設置を依頼しているが、県によって温度差が大きい。市町村でも温度差はあるが、例えば高知県の安芸市などは県よりも安芸市が積極的で、独自に JA も巻き込んで地域ぐるみでやっているという例もある(元木室長)。

→厚労省が実施している障害者芸術の中間支援団体の仕組みが農福の問題と似ていると思った。全都道府県に 1 か所ずつというのは難しいと思うが、中間支援的な場所があればと思う。やはり、支援者を育てる場、中間支援のあり方というものが大事だと感じる。障害者芸術の場合はまず全国事務局と、全国を4つのブロックに分けられ、うちは北海道・東北ブロックを担っていて北海道、岩手、秋田、宮城、青森の県単独の支援センターを立ち上げる支援、つまり中間支援団体のための中間支援を担う仕組みになっている(大原氏)。

➤ 6次産業化

- ・ 6次産業化をすることで売上が2倍にも3倍にもなる。野菜を作っている事業所も多いのだから、まず漬物から始めても良いと思う。こんな簡単にできるんだという感じに、6次産業化をうまく進める方法も広められれば良い(飯田氏)。
- ・ スーパーの営業をしていると、日常に吸い込ませないとむずかしいということを感じる。東京に行って農産物を売っているところはいかなきゃ買えない、売れない、ではダメ(大森氏)。

➤ 今迄と違う魅力

- ・ 生活困窮者(引きこもり、不登校、職場ドロップアウトの人など)と言われる人々が、相談支援の力などを借りて徐々に外に出ていこ

うとなってきた際に、農地で作業を通じて人との適度な距離間で回復していくということがある。人とまったく関わらないということに対する不安がありつつも距離感が近すぎてうまくいかなかった人などを、また一般就労の道に無理やり乗せていこうというのではなく、別の選択肢の一つとして、農福の持つ価値というものが見えてきた(大原氏)。

- ・ 農福はせっかく色々なポテンシャルを持っている現場なので、なにか特定の方向けといった感じで受け入れる方を限定しないように、みんなでシェアできる場、成長していける場として推進していただければと思う(大原氏)。
- ・ とにかくやり続けて、「できない」から「できるかも」→「できる」につなげていくことが私たちの使命だと思っている。そういう意味では、単に「できる」だけではなく企業経営としても成り立つようにしていくことが必要で、これからもそれを目指していきたい(山田氏)。

3 まとめ

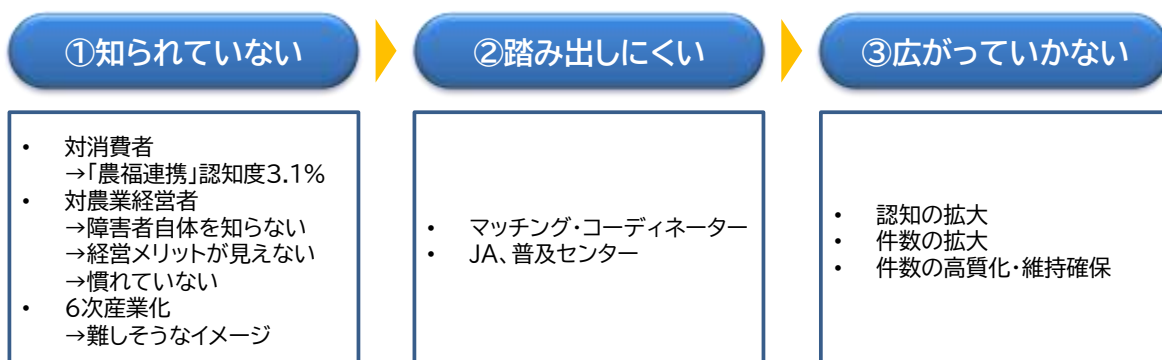
以上、実践者インタビュー(10件)、消費者アンケート、意見交換会(4回)を実施してきた。農福連携等推進ビジョンに則った活動は、くまなく取組がなされており、農福連携は拡大基調にあることは確認できている。

しかしながら、農業経営自体の経営の難易度、担い手不足(事業承継)といった根本的な課題から、障害者を知らないことから生じるもの等、課題も多く残っていると思われる。

今後については、これらの情報収集状況を元に、件数目標を提示しながらも、質を高め、これを維持していく方策についても検討が必要であると考えている。

本研究事業はあくまで情報収集が主目的であるため、考察と方向性の提示までは至らないが、題材はしっかりと集めることができたと考えている。

【課題と施策】



以上